

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1 ページ】

【Ⅰ．事業全体の取組について】

2014 年 10 月、学長・副学長等の教学役職者、法人役員、事務局の部長職等で構成する国際連携本部を設置し、本事業の企画・推進・進捗に関する情報の集約及び諸課題を検討し、推進の指針を示してきた。また、全学部長、各キャンパス代表の大学院研究科長及び各事務局の管理職など総勢 70 余名からなる国際連携推進委員会を設置し、9 つの部会に分かれて各指標項目に全学を挙げて取り組んだ。基本構想に関わる「国際教育センターの設置」、「国際化を牽引する学部学科の設置」や 3 万人の学部生が参加する「Toyo Global Leader (TGL) プログラムの構築」を手始めに、GGJ 事業で導入した「E ポートフォリオシステムの開発」等のハード面を整備した。「海外協定校の開拓」、「海外留学プログラムの拡充」、「正課への留学関係科目の配置」等の制度設計、さらに、「留学支援奨学金の整備」、「課外英語講座の開設」「英語資格試験の学内実施」等、グローバル人材育成のための施策に注力した。「柔軟な国際編入制度」、「GPA の卒業要件化」、「クォーター制度」等、部局横断的なテーマがある場合には、小委員会を設置して機動的に集中討議した。

全ての授業を英語により行う「新学部等の設置」や持続可能な教育プラットフォームの構築を担う「事業会社の設立」等に際しては、外部有識者からの意見や助言を受け遂行した。また、2018 年から 2019 年にかけては、国際大学協会（IAU）による「国際化戦略に対するアドバイザリー・サービス ISAS (2.0)」を受審して成果を公表するとともに、勧告事項については全学部長参加の説明会を開いて課題を共有した。

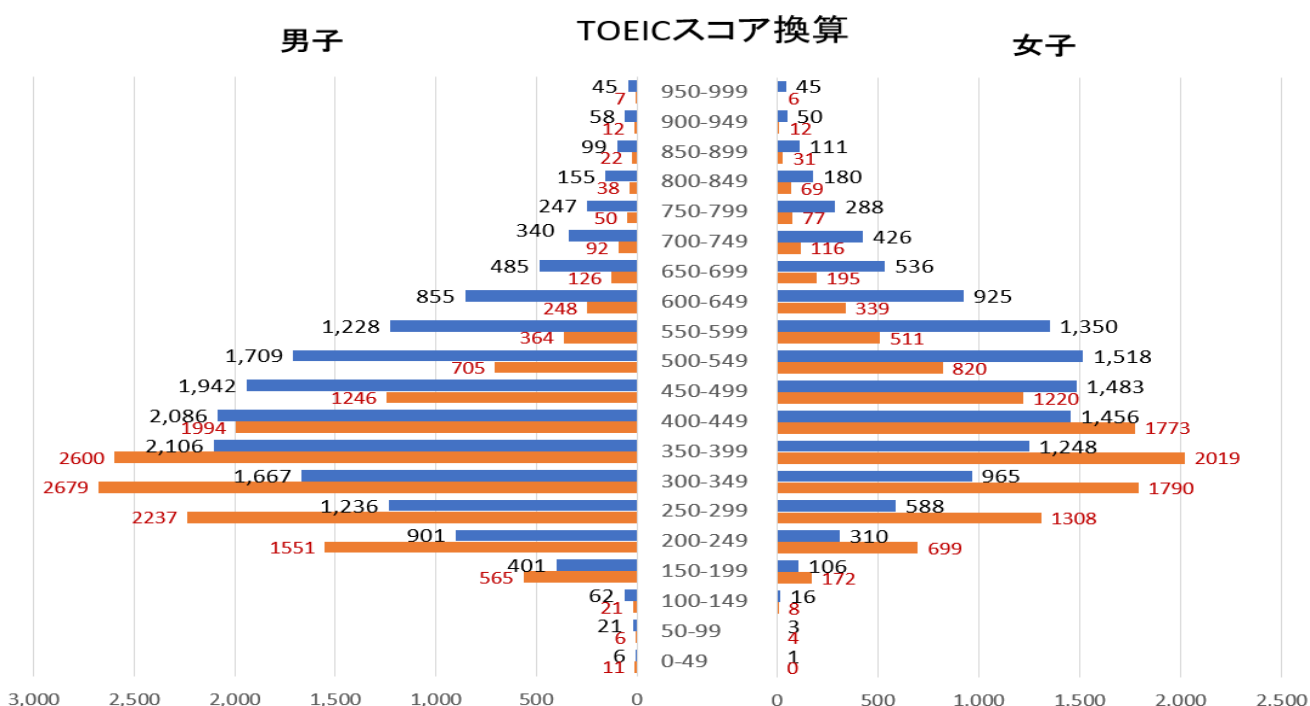
2022 年 1 月、赤羽台キャンパス内に混住型の国際交流宿舍が竣工し、日本人学生と外国人留学生の交流を促進する寮内プログラムの充実により、双方が学業と生活面で共生する環境が整った。

【Ⅱ．事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

数値指標では、2013 年度からの 10 年間で、実渡航受入は約 6.8 倍（481 人→ 3,281 人）、実渡航派遣は約 2.5 倍（490 人→ 1,235 人）となり、TOEIC®スコア 730 点相当達成者は 10 倍以上（155 人→ 1,592 人）となった。海外協定件数も約 3.5 倍（103 件→ 366 件）に達し、本学の国際化の基盤は格段に充実した。実渡航での留学生数が受入・派遣ともに劇的に伸び、学生の英語能力（図 1）も初期に比べ 7 年間で平均点が 83 点上昇する等、国際化に力を入れている大学として国内外から高い評価を受けるようになった。

図 1： 【全学に見る 7 年間の変化】スコア別の学生分布（単位：人）

データの重ね合せ ■ 2024年3月（平均点：464点） ■ 2017年3月（平均点：381点）



特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

【Ⅰ. 事業全般について】

UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific) : 本学は2016年1月より5年間、アジア太平洋大学交流機構の**国際事務局**として、加盟諸国及び国内委員会と連携しつつアジアのハブ大学機能を担った。国際的な学生交流における各種プロセスを円滑に行うための**マッチングシステムを開発して安定的に運営**した。また、学生交換プログラムの活性化のため、NAFSA、EAIE、AIEA、APAIE 等の国際会議への参加を通じ、各国・各大学へのプロモーションを行った結果、加盟数は11の国と地域・193大学から2020年末には22の国と地域・374大学へと拡大（215大学増）し、学生のモビリティ向上に貢献した。

ビジネス日本語教育: 本学は、文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」(2017～2021年度、2023～2025年度)に2度目の選定を受けると同時に、「大学の世界展開力強化事業」(2022～2026年度)にも採択され、**ビジネス日本語教育を通じたアジアのハブ大学**の機能を担っている。特に、2022年3月からはJV-Campus にビジネス日本語コンテンツを提供し、世界中から延べ5万人以上の日本語学習者を集めている(2021年度～2023年度に延べ54,298人が参加)。また、BJT ビジネス日本語能力テストにおいて、最高レベルのJ1+ (日本語ネイティブ相当)に21期連続通算46名(延べ52名)の合格者を輩出している。

外国人留学生への支援: 海外からの受験を容易にするオンライン利用入試の定着や国費留学生並みの経済支援が受けられるスカラシップ入試の導入により、**世界76の国と地域から約1,600名の正規生が学んでいる**。また、**毎年300名超の交換留学生**や年々需要が増える**ショートプログラム**でも受け入れており、2022年の**混住型国際交流宿舎の新設**を始めとして国際共修環境の創出がダイナミックに進展している。キャリア支援では、国際部内に**留学生就職支援室**を設けて専従の**スタッフを配置**し、個別相談やESの添削等に応じている。①ビジネス日本語、②キャリア教育、③インターンシップを三位一体に展開しており、2024年3月卒業の留学生就職率は80.0% (22年度80.7%)を達成した。

海外派遣への経済的支援: 本学からの長期留学生(交換留学生・認定留学生)に対して**年間授業料相当額(約43～110万円)**を、協定校語学留学生に対して年間授業料の4分の1相当額を奨学金として給付している。また、短期を含む海外留学プログラムへの参加を促すため、他に類を見ない**海外留学促進奨学金(7～300万円)**を整備した。CEFRを用い、各言語能力に応じて奨学金を支給するもので、幅広い層の派遣学生を支援している。これら**奨学金の予算合計額は約2.6億円**に上るが、経常的な予算として手当てしている。

課外英語講座の無償化: 2024年度から、学内開講の少人数制英会話講座Toyo Achieve Englishを無償化した。春学期は前年比約4倍の1,174名から申し込みがあった。現在、TOEIC500点未満の学生が全体の約**60%まで改善**(2019年度約75%)しており、目標の50%に向け中間・下位層の更なる底上げを図る。

【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

特筆すべき取り組みは、オンライン上のコンソーシアム型交換留学を一早く実施したことである。2020年の秋学期より、UMAP 加盟大学による「オンライン相互履修制度(Online Cross-Registration: Online Exchange Program)」(以下、OEP)を8か国18大学から76科目の提供によりスタートさせた。OEPは、学生の経済的負担なしで参加でき、インタラクティブな学びを提供し単位も認定した。OEPが揃えた豊富な科目から履修選択が可能となり、留学時のシミュレーション機能も持ち合わせ、各大学の宣伝にもなった。

OEPの実績を活かし、2021年度から、SGU事業の横展開と自走化を図る「大学の国際化促進フォーラム」において、2つのプロジェクト【**①東洋大学「ビジネス日本語」オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成**】【**②アジア・太平洋地域におけるオンライン協働教育；UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連**】の幹事校を務めている。とりわけ、JV-Campus構想の「日本語教育部会」において、**ビジネス日本語分野をリードしている**。本学が培ったオンラインを活用したビジネス日本語講座(2020年度には世界77の国・地域から延べ40,242名の受講申込)を国内外の日本語学習者に提供している。2022年には、ウクライナの3大学との協定に基づき、本学が開発したビジネス日本語映像教材を無償で提供した。

COILを活用した国際協働フィールドワークでは、琵琶湖や富士山の環境保全に関する事前調査と現地活動において、海外パートナー校の学生との議論により理解を深めた。模擬国連では、運営メンバーの複数年に渡る活動により、多国籍な委員会の運営ノウハウが蓄積され、学生主体の企画・運営が実現している。